

北海道SDGs推進ビジョンの推進状況について (案)

北海道

北海道SDGs推進ビジョンの推進状況

北海道のめざす姿と優先課題・対応方向

めざす姿

世界の中で輝きつづける北海道

優先課題

I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成

II 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

III 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

IV 未来を担う人づくり

V 持続可能で個性あふれる地域づくり

対応方向

- i 医療・保健・福祉の充実
- ii 平和な社会づくりの推進
- iii 人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進
- iv 災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮
- v 安心して働ける環境づくりの推進

- i 豊かな自然と生物多様性の保全の推進
- ii 地球環境保全の推進
- iii 持続可能な生産と消費の推進

- i 持続可能な農林水産業の推進
- ii 地域産業の創造やイノベーションの創出
- iii 中小・小規模企業の振興
- iv 海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展

- i 子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進
- ii 地域や産業を担う人材の育成
- iii 男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進

- i 様々な連携で支え合う地域づくりの推進
- ii 北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興
- iii 国際協力や多文化共生の推進
- iv 社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進

令和4年度の推進状況(概要)

多様な主体の取組状況

ビジョンの優先課題に沿い、道内でSDGsを推進する企業・団体・大学などの取組状況を優先課題ごとに取りまとめ。

優先課題 III

苫小牧工業高等専門学校・
苫小牧商工会議所・苫小牧市



北海道SDGs推進ビジョンの推進管理

道

北海道SDGs推進本部

北海道SDGs未来都市計画
ビジョンと一体的に推進

北海道SDGs推進ビジョン

互いに共有する基本的な指針

多様な主体

北海道SDGs推進ネットワーク



毎年度、ビジョンに掲げる指標の進捗管理はもとより、多様な主体による取組状況を一体的に整理

ホームページ等で推進状況を広く公表するなど、各主体間で共有し、それぞれの取組へ反映

地域社会との連携を目的に、苫小牧高専サテライト「C-base(シーベース)」を開設。「C-base」では企業等との意見交換などを通じて課題を見つけ、技術相談・共同研究を通し、課題解決に向けた支援を実施

引き続き、多様な主体と連携・協働しながら、ビジョンのめざす姿「世界の中で輝きつづける北海道」に向けた取組を推進



優先課題Ⅰ あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成

関連する道内の主な取組 ※記載しているゴールは、取組に関連する主なゴール

多様な主体の主な取組

道南建業株式会社



SDGsに関心を持ってもらえるように、函館市教育委員会の協力のもと、SDGsの17色のカラー板とSDGsのゴールの看板を交通量の多い通りにある小学校の正面の塀に児童と一緒に設置

酪農学園大学・北海道コカ・コーラボトリング株式会社



酪農学園大学において、備蓄水を北海道コカ・コーラボトリング株式会社の在庫として保管することで、備蓄水の廃棄を防ぐ。また、災害時用自動販売機を設置することで、有事の際の早急な飲料確保に寄与

道の主な取組

医療・保健・福祉の充実



- ドクターヘリやメディカルウイングにおける搬送体制の確保のほか、道内の医師不足地域に対して、医育大学と連携の上、地域医療支援センターからの常勤医師を派遣
- コロナの影響を受けているひとり親家庭における雇用の安定や就職の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金の対象講座の拡充を実施

平和な社会づくりの推進



- 高齢者の交通事故防止に向け、協賛店で様々な特典・サービスを受けられる「高齢者運転免許自主返納サポート制度」により運転免許を自主返納しやすい環境づくりを推進
- 防犯活動に功績のあった団体等を表彰し、防犯活動意識の高揚を図るほか、犯罪被害者等の支援の必要性について理解を深めるためのフォーラムを開催

人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進



- ネット上の差別や偏見、誹謗中傷等の防止を啓発し、道民のネットリテラシーの向上を図ることを目的に、人権侵害防止動画コンテストを実施
- アイヌの人たちへの歴史や文化への理解促進を図るため、就学前の子ども向けに作成する人形劇を用いた動画や一般向けの啓発動画をWEB配信

災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮



- Youtubeの活用など防災教育の充実強化を図るとともに、自主防災組織のカバー率の低い市町村へ個別に働きかけるなど、自主防災組織の結成促進に向けた取組を実施
- 新型コロナウイルスの影響や、カーボンニュートラル、DXといった社会経済情勢の変化を踏まえながら豊富な再生可能エネルギーなど本道の立地優位性を活かした企業誘致を推進

安心して働ける環境づくりの推進



- 就業環境の整備に向け、働き方改革推進企業の認定や表彰を行った企業の詳細や取り組み事例をホームページで公開するなど、優良事例の普及に向けた取組を実施
- 多様な人材の就業促進、職場定着に向け、ジョブカフェ等による支援として、一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかなカウンセリングやオンラインセミナーなどの取組を実施



優先課題Ⅱ 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

関連する道内の主な取組 ※記載しているゴールは、取組に関連する主なゴール

多様な主体の主な取組

羽幌町



天売島の海鳥を取り巻く自然環境に配慮した地域産業や事業者を「海鳥に優しいシーバードフレンドリーな取組を行う事業者」として認証することにより付加価値を付け、「自然を守ること」と「地域産業の振興」が両立した地域を目指す「羽幌シーバードフレンドリー認証制度」を実施

三本珈琲株式会社 北海道総合工場



自社のレギュラーコーヒー製造時に発生する食品ロスを味を整えて製品化し、その売上金の一部を社会貢献活動に使用することで、製造者、消費者、販売者が手軽に参加して食品ロス削減と社会貢献活動を促進できる「全員参加型食品ロス削減推進モデル」を実施

道の主な取組

豊かな自然と生物多様性の保全の推進



- 国や地方自治体等と連携・協力し、知床の自然環境を保全・管理するワーキンググループを開催するとともに、知床の顕著な普遍的価値に対する道民の理解を深めるため、パネル展を開催
- 「健全な水資源の確保のための流域環境保全計画づくりガイド」や企業との協働事業である「北海道e-水プロジェクト」を活用し、道内の水辺での環境保全活動に取り組む団体の活動を支援
- 生物多様性の保全に向け、「北海道ヒゲマ注意報等発出実施要領」を策定し、運用を開始するとともに、Eゾシカ管理計画等に基づく捕獲の推進やEゾシカ肉処理施設の認証を実施

地球環境保全の推進



- 温室効果ガス排出削減に向け、脱炭素型ライフスタイルやビジネススタイルへの転換を推進するほか、気候変動の影響への適応に係る情報の収集、整理、分析及び提供などの取組を実施
- 森林の二酸化炭素吸収量の確保に向け、活力ある森林づくり、道産木材の利用促進、企業等と連携した森林づくりを推進
- 地域の特色ある資源を活用したエネルギーの地産地消や需給一体型の新エネルギー活用促進、水素関連産業の形成促進に向けた支援、環境関連産業の振興に向けた取組を支援

持続可能な生産と消費の推進



- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の一層の推進に向け、3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーンなどの普及啓発を実施
- バイオマスの利活用に向け、廃棄物の種類や地域特性を踏まえた市町村や事業者への技術的な助言を行い、循環資源の最適な範囲での利用を促進
- 食品ロス削減に向け、出前講座や食べきりキャンペーン、「ほっかいどう食品ロス削減セミナー」を開催し、理解醸成を促進



優先課題Ⅲ 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

関連する道内の主な取組 ※記載しているゴールは、取組に関連する主なゴール

多様な主体の主な取組

苫小牧工業高等専門学校・苫小牧商工会議所・苫小牧市



地域社会との連携を目的に、苫小牧高専サテライト「C-base（シーベース）」を開設。「C-base」では企業等との意見交換などを通じて課題を見つけ、技術相談・共同研究を通し、課題解決に向けた支援を実施

北空知信用金庫



地域社会貢献の一環として「ふるさと振興基金」を設立し、新しい技術や商品の開発、地域の活性化、文化振興や人材育成等に長年にわたり貢献してきた活動を表彰する取組を実施

道の主な取組

持続可能な農林水産業の推進



- 有機農業の普及及び販路拡大の推進に向け、普及指導員による技術支援、有機農業への「転換の手引き」の配布などの取組を実施
- 水産資源の増大に向け、適切な資源管理や密漁等の取締、栽培漁業等の推進による漁業経営の安定化等を促進
- 森林資源の循環利用に向け、CO2の吸収源対策にも資する効率的な森林整備を進めるとともに、建築材供給力の強化や「HOKKAIDO WOOD」の浸透、木質バイオマスのエネルギー利用の促進等の取組を実施

地域産業の創造やイノベーションの創出



- 北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）の認定商品増加や販路拡大等を図るため、食品の高付加価値化やマーケティング等に関する研修「ヘルシーDo創造塾」を開催
- 「北海道科学技術振興計画」に基づき、先端技術の活用や本道の強みを活かした産学官連携、知的財産の創造・保護・活用等を促進

中小・小規模企業の振興



- 創業の促進に向け、起業者の資金調達や、起業計画の策定、事業や経営ノウハウ取得などの支援を実施
- 商店街の活性化や、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出などに向け、商店街振興組合や地域団体等が実施するポストコロナに向けた新たな事業展開や販売促進活動等に対する経費の支援を実施

海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続可能な経済の発展



- 道産食品の輸出拡大に向け、道内企業の輸出人材の育成と販路拡大の推進とともに、海外アンテナショップの活用や支援機能の強化による道産食品のPR及び販路拡大に向けた取組を実施
- 新たな旅のスタイルであるワーケーションの推進など、地域等が取り組む商品づくり等への支援をはじめ、アドベンチャー・トラベルの推進のため、魅力あるツアーコース造成を行うとともに、来年度から新しいガイド制度の試行を予定



優先課題Ⅳ 未来を担う人づくり

関連する道内の主な取組 ※記載しているゴールは、取組に関連する主なゴール

多様な主体の主な取組

花王グループカスタマーマーケティング株式会社



プラスチックごみ問題について、クイズや自社の包装容器削減取組を交えながら学ぶことができる教室を開催するなど、社会への貢献を目指した取組を実施

株式会社iフォースラボ



育児・介護等で社会から一歩離れてしまう事の多い女性に対し、多様な働き方が可能な職場を作り、社会との繋がりを継続できる様に、地域社会の中で雇用を創出する企業を目指し、性別・人種・民族・主義・宗教の別なく、発揮できる能力だけを評価の対象とした待遇制度等を実施

道の主な取組

子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進



- 各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かす教科等横断的な教育(STEAM教育)の推進に向け、大学や企業等と連携した探究活動などの取組や成果発表会を実施
- 子どもたちの健康課題の解決に向け、道内各地域の健康教育を牽引するリーダーによる実践研究を推進するとともに、その成果を普及するための研修会を実施
- 異文化や外国人留学生と交流する機会を充実させるため、関係機関と連携して、「Hokkaido Study Abroad Program」を実施し、連携する道内大学の留学生と高校生との交流を実施

地域や産業を担う人材の育成・確保



- 産業人材の育成・確保に向け、職業訓練を実施するほか、道内各地域の民間における人材育成の取組への支援などを実施
- 探究的な学びを通じたキャリア教育を推進するとともに、カリキュラム・マネジメントの確立や授業改善等について助言を行う「北海道CLASSプロジェクト」を実施
- 道内外からの農林水産業への新規参入促進に向けた情報発信や、就業環境の改善、体系的かつ段階的な研修など、人材の育成・確保に向けた取組を実施

男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進



- 「第3次北海道男女平等参画基本計画」に基づき、北の輝く女性応援会議や、女性の活躍を応援するイベントの開催などの取組を実施
- 男女がともに働き、子育てしやすい北海道の実現に向け、経済団体と連名で「北海道イクボス共同宣言」を行うなど、男性の育児参加をはじめ、ワークライフバランスに配慮した働きやすい環境づくりを推進
- 男女平等参画の実現を阻害するあらゆる暴力の根絶に向け、関係機関と連携の上、DV相談などの支援を実施



優先課題V 持続可能で個性あふれる地域づくり

関連する道内の主な取組 ※記載しているゴールは、取組に関連する主なゴール

多様な主体の主な取組

国分北海道株式会社



山間部や離島に住む方だけでなく、高齢や身体に不調があるなど、さまざまな理由で存在する「買い物難民」等に対し、豊かな食を届けるために、「問屋国分ネット卸」を展開し、日本各地へ食品等の配送を実施

JICA北海道



エコラップ作成の様子

みつろうを塗ったアフリカ布で何度も洗って繰り返し使えるエコラップの作成や、カメルーンの学校に派遣されている青年海外協力隊員とオンラインで繋ぎ、クイズを実施する等、SDGsを知り、世界との繋がりを感ずることができるイベントを開催

道の主な取組

様々な連携で支え合う地域づくりの推進



- 地域振興の取組の推進に向け、ワーケーションによる関係人口の創出・拡大や、日本遺産、恐竜・化石等の地域資源の魅力を活かした取組などを推進
- まちづくりの取組の推進に向け、地域おこし協力隊や集落対策に取り組む若者をはじめとして、道内各地で意欲的に地域づくりに取り組んでいる人材に対し、業種・地域を越えた交流の場づくり、人材育成をサポートする取組を実施

北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興



- アイヌ文化の振興に向け、東京2020オリンピック大会で披露したアイヌ文化発信パフォーマンスをオリンピックレガシーとして継承する取組のほか、アイヌ工芸品の認知度向上や販路拡大などの取組を実施
- 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成に向け、市町村等が誘致する大会に対する支援や、有望選手(小中学生)の発掘育成、北海道スポーツ協会が行う選手強化等に対する支援などの取組を実施

国際協力や多文化共生の推進



- 国際交流の推進に向け、外国青年を道や市町村に配置し、地域社会での諸活動を通じて、地域の外国語教育の充実を図るとともに地域レベルでの国際交流などの取組を実施
- 外国人が安心して働き暮らしやすい北海道を目指し、生活全般に関する相談対応や情報提供を多言語かつワンストップで行う「北海道外国人相談センター」を運営。新型コロナウイルスやウクライナ避難民の相談窓口も設置し、多岐にわたる相談対応を実施

社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進



- 持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会を通じ、本道の鉄道の魅力や重要性を発信するなど、関係団体と一体となって、地域の特色を活かした様々な取組を実施
- 地域のデジタル化を進めるため、マイナンバーカードの普及促進、申請・入札等の電子化推進、市町村の電子自治体化支援、各種手続きのオンライン化の促進に向けた取組を実施

北海道SDGs推進ビジョン「参考となる指標」一覧進捗状況（令和4年度）

番号	指標	現状値(基準値)		実績値		目標値(※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載)		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
優先課題Ⅰ あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成									
ⅰ 医療・保健・福祉の充実									
1	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	238.3人	2016年	251.3人	2021年	全国平均値	2025年	101.9% (※2021年の全国平均値246.7人をもとに達成率を計算)	道内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数
2	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	89人	2017年度	218人	2021年	230人	2025年	94.8%	北海道福祉人材センターの斡旋・紹介による介護職の就業者数
3	生活保護世帯・児童養護施設の子どもの高等学校等進学率	<生活保護世帯> 96.7% <児童養護施設> 98.5%	2016年度	<生活保護世帯> 95.9% <児童養護施設> 98.9%	2021年度	<生活保護世帯> 99.3% <児童養護施設> 99.3%	2024年度	<生活保護世帯> 96.6% <児童養護施設> 99.6%	生活保護世帯の子ども・児童養護施設に入所している子どもであってその年度に中学校等を卒業した者の総数のうちその年度の翌年度に高等学校等に入学した者の数の占める割合
4	生活習慣病のリスクを高める量(1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上)を飲酒している者の割合(20歳以上)	<男性> 18.2% <女性> 12.0%	2016年度	計画の周期に沿って概ね5年毎に算出 (今年度最新値なし)		<男性> 17.7%以下 <女性> 8.2%以下	2022年度	<男性> #DIV/0! <女性> #DIV/0!	成人のうち1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上を飲酒している者の割合
5	喫煙率	24.7%	2016年度	22.6%	2019年度	12%以下	2022年度	53.1%	成人のうち喫煙している者の割合
6	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人当たり)	<男性> 108.5 <女性> 66.4	2016年	<男性> 96.7 <女性> 63.7	2020年	全国平均値以下	2024年	<男性> 88.5% <女性> 86.2% (※2020年の全国平均値(男85.6、女54.9)をもとに達成率を計算)	高齢による死亡要素を除くため、75歳未満の人口について、年齢構成の異なる地域間で比較できるよう当該年の人口を基準人口(S60人口モデル)を用いて調整した人口10万人当たりのがん出死亡した人の割合
7	急性心筋梗塞の年齢調整死亡率(人口10万人当たり)	<男性> 14.5 <女性> 5.5	2015年	原則、5年ごとに算出 (今年度最新値なし)		<男性> 13.5 <女性> 5.2	2023年		年齢構成の異なる地域間で比較できるよう当該年の人口を基準人口(S60人口モデル)を用いて調整した人口10万人当たりの急性心筋梗塞で死亡した人の割合
8	自殺死亡率(人口10万人対)	17.5	2016年	17.5	2021年	12.1以下	2027年	69.1%	道内の人口10万人当たりの自殺者数

番号	指標	現状値(基準値)		実績値		目標値(※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載)		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
ii 平和な社会づくりの推進									
9	交通事故死者数	148人	2017年	120人	2021年	134人以下	2025年	111.7%	交通事故によって、発生から24時間以内に亡くなった人の数
10	刑法犯認知件数	28,160件	2017年	18,429件	2021年	前年実績以下	2025年	100.2% (※2020年度の実績値18,467件をもとに達成率を計算)	警察において発生を認知した刑法犯の数
11	重要犯罪の検挙率	75.5%	2017年	103.8%	2021年	過去5年平均以上	2025年	122.7% (※過去5年平均値84.6%をもとに達成率を計算)	警察が認知した重要犯罪(殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買及び強制わいせつ事件)の件数のうち、検挙した件数の割合
iii 人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進									
12	人権侵犯事件数(人口10万人当たり)	15.7件	2017年	5.1件	2021年	全国平均値	2025年	133.3% (※2021年の全国平均値6.8件をもとに達成率を計算)	法務省の人権擁護機関において人権侵犯の疑いのある事案について措置を講じたものの件数
iv 災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮									
13	自主防災組織活動カバー率	56.2%	2017年度	64.0%	2022年度	全国平均値以上	2024年度	75.8% (※2022年度の全国平均値84.4%をもとに達成率を計算)	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合
14	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	<水害> 86.4% <土砂災害> 95.4% <高潮災害> 74.3% <津波災害> 98.8%	2017年度	<水害> 83.2% <土砂災害> 89.2% <高潮災害> 100% <津波災害> 97.4%	2021年度	100%	2024年度	<水害> 83.2% <土砂災害> 89.2% <高潮災害> 100.0% <津波災害> 97.4%	市町村における避難勧告等の発令基準や津波避難計画、火山・洪水・津波についてのハザードマップの作成割合 ※法改正後の基準値は0%(平成27年度)
15	常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況	88.9%	2017年度	100%	2022年度	100%	2024年度	100%	
16	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	95.7%(法改正前)	2017年度	86.8%(法改正後)	2021年度	100%	2024年度	86.8%	
17	津波ハザードマップを作成した市町村の割合	97.2%	2017年度	100%	2022年度	100%	2024年度	100%	
18	津波避難計画を作成した市町村の割合	93.9%	2017年度	100%	2022年度	100%	2024年度	100%	
19	リスク分散による企業立地件数	73件	2015年度～2017年度累計	37件	2020年度～2021年度累計	125件	2020年度～2024年度累計	29.6%	リスク分散を理由とした道内での企業立地(新規及び増設)の件数
20	緊急輸送道路路上等の橋梁の耐震化率(道道)	73.9%(旧方針)	2017年度	9.5%(新方針)	2021年度	33%(新方針)	2025年度	28.8%	緊急輸送を円滑かつ確実に行うための緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化の割合 ※新方針の基準値は0%(平成30年度)
21	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	86.6%	2015年度	90.6%	2020年度	95%(以上)	2025年度	95.4%	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の割合

番号	指標	現状値(基準値)		実績値		目標値(※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載)		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
v 安心して働ける環境づくりの推進									
22	就業率	54.4%	2017年	56.1%	2021年	各年において前年よりも上昇	2025年	99.8% (※2020年の実績値56.2%をもとに達成率を計算)	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合
23	高齢者(65歳以上)の就業率	18.7%	2017年	21.7%	2021年	全国平均値以上	2023年	86.1% (※2021年の全国平均値25.2%をもとに達成率を計算)	65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合
24	障がい者の実雇用率	2.13%	2017年	2.37%	2021年	法定雇用率(2.3%)以上	2025年	103.0%	「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者等の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率
25	女性(25～34歳)の就業率	71.4%	2017年	76.8%	2021年	全国平均値以上	2025年	95.4% (※2021年の全国平均値80.5%をもとに達成率を計算)	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
26	年間総労働時間(フルタイム労働者)	2,041時間	2017年	1,938時間	2021年	1,922時間	2025年	99.2%	常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間
優先課題Ⅱ 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現									
i 豊かな自然と生物多様性の保全の推進									
27	環境基準達成率	<大気汚染> 100.0%	<大気汚染> 2015年度 <水質汚濁> 2016年度	<大気汚染> 100.0%	<大気汚染> 2020年度 <水質汚濁> 2020年度	<大気汚染> 100.0%	2030年度	<大気汚染> 100.0% <水質汚濁> 90.8%	豊かな自然や安全・安心な地域環境の保全、健全な水環境の確保など、環境の状況を示す指標であり、人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準
28	漁業生産量	108万トン	2015年	123万トン	2021年	126万トン	2027年	97.6%	漁業活動で生産された水産動植物の生体重量
29	森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林)	5,538千ha	2017年度	5,535千ha	2020年度	5,541千ha	2030年度	99.9%	道内の森林の面積。 ・育成単層林: 樹種や林齢が同一の樹種により構成される単層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・育成複層林: 複数の樹種や異なる林齢の樹木により構成される複層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・天然生林: 自然の推移にゆだね、天然力の活用により成立・維持される森林。

番号	指標	現状値(基準値)		実績値		目標値(※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載)		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
<i>ii 地球環境保全の推進</i>									
30	温室効果ガス排出量	6,012万t-CO ₂	2015年度	6,039万t-CO ₂	2018年度	3,788万t-CO ₂	2030年度	62.7%	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計から森林等の吸収量を差し引いた実質排出量
		温室効果ガス排出量については、本道の温室効果ガス排出量の算定に用いる国の統計データが適及改定されることがあるため、過去に公表している値と異なることがある。記載の数値は「『北海道地球温暖化対策推進計画』に基づく令和2(2020)年度の施策等の実施状況に係る道の点検結果報告書」(令和3(2021)年12月)による。							
31	新エネルギー導入量	<発電分野(設備容量)> 244.9万kW <発電分野(発電電力量)> 6,775百万kWh <熱利用分野> 13,979TJ	2015年度	<発電分野(設備容量)> 396.8万kW <発電分野(発電電力量)> 10,065百万kWh <熱利用分野> 14,551TJ	2020年度	<発電分野(設備容量)> 824万kW <発電分野(発電電力量)> 20,455百万kWh <熱利用分野> 20,960TJ	2030年度	<発電分野(設備容量)> 48.2% <発電分野(発電電力量)> 49.2% <熱利用分野> 69.4%	太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーの量
<i>iii 持続可能な生産と消費の推進</i>									
32	循環利用率	14.5%	2012年度	15.7%	2017年度	17.0%以上	2025年度	92.4%	経済社会に投入される全体量のうち、循環利用量の占める割合
33	廃棄物の最終処分量	115万t	2013年度	123万t	2019年度	82万t以下	2025年度	66.7%	道内の一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計
優先課題Ⅲ 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長									
<i>i 持続可能な農林水産業の推進</i>									
34	農業産出額	10,705億円	2013年	12,667億円	2020年	13,600億円	2030年	93.1%	農業生産活動による最終生産物の総産出額(品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格を乗じて算出したもの)
35	漁業生産量【再掲】	108万トン	2015年	123万トン	2021年	126万トン	2027年	97.6%	漁業活動で生産された水産動植物の生体重量
36	漁業生産額(漁業就業者1人当たり)	1,079万円	2015年	866万円	2020年	1324万円	2025年	65.4%	漁業就業者1人当たりの漁業生産額
37	道産木材の利用量	422万m ³	2016年度	425万m ³	2020年度	483万m ³	2025年度	88.0%	森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量
38	森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林)【再掲】	5,538千ha	2017年度	5,535千ha	2020年度	5,541千ha	2030年度	99.9%	道内の森林の面積。 ・育成単層林: 樹種や林齢が同一の樹種により構成される単層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・育成複層林: 複数の樹種や異なる林齢の樹木により構成される複層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・天然生林: 自然の推移にゆだね、天然力の活用により成立・維持される森林。

番号	指標	現状値(基準値)		実績値		目標値(※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載)		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
39	新規就農者数	569人	2017年	477人	2021年	毎年670人	2030年	71.2%	新たに就農した者の数
40	新規漁業就業者数	179人	2017年度	144人	2021年度	毎年260人	2025年度	55.4%	漁業に新たに就業した者の数
41	林業の新規参入者数	735人 (2011年度～2015年度)	2017年度	158人	2020年度	毎年160人	2025年度	98.8%	林業に新たに就業した者の数
ii 地域産業の創造やイノベーションの創出									
42	製造業の付加価値生産性	989万円	2016年	1,057万円	2020年	1,280万円	2025年	82.6%	製造業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
43	産学官の共同研究の件数	1,428件	2017年度	1,667件	2021年度	1,700件	2025年度	98.1%	道内の大学等(国・公・私立大学、短大、高専等)及び道立試験研究機関(地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む)等における共同研究の件数
iii 中小・小規模企業の振興									
44	開業率	4.4%	2017年度	3.9%	2021年度	10.0%	2025年度	39.0%	既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合
iv 海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展									
45	道産食品輸出額	674億円	2017年	927億円	2020年	1,500億円以上	2025年	61.8%	本道から道内港を通じ直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ海外へ輸出された道産食品の通関額の推計を合計した額 ※現状値は、函館税関を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額
46	観光消費額	<道内客1人当たり> 12,865円 <道外客1人当たり> 73,132円 <外国人1人当たり> 178,102円	2015年度	<道内客1人当たり> 9,439円 <道外客1人当たり> 67,733円 <外国人1人当たり> -円	2020年度	<道内客1人当たり> 15,000円 <道外客1人当たり> 79,000円 <外国人1人当たり> -円 ※	2025年度	<道内客> 62.9% <道外客> 85.7% <外国人> -%	道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり) ※新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難
47	道外からの観光入込客数(うち外国人)	885万人 (279万人)	2017年度	261万人 (0万人)	2021年度	700万人 (-万人以上) ※	2025年度	37.3% (-%)	道外から本道を訪れた観光客の実人数(うち外国人の実人数) ※新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難
48	道内空港の国際線利用者数	305万人	2016年度	0万人	2021年度	380万人以上	2025年度	0%	道内空港の国際線(定期便、チャーター便)の利用者数

番号	指標	現状値(基準値)		実績値		目標値(※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載)		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
優先課題Ⅳ 未来を担う人づくり									
i 子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進									
49	平均正答率の状況 (※全国平均値100とした場合の数値)	<小学校> 国語A 99.2 国語B 96.3 算数A 98.0 算数B 94.6 <中学校> 国語A 100.7 国語B 100.0 数学A 98.2 数学B 97.7	2018年度	<小学校> 国語 97.7 算数 96.2 <中学校> 国語 99.8 数学 97.7	2021年度	全ての管内で全国平均値以上	2022年度	<小学校> 国語 97.7% 算数 96.2% <中学校> 国語 99.8% 数学 97.7%	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小学校6年生、中学校3年生) ※2019年度より、知識と活用を一体的に問う問題構成に変更。 <参考> 〔国語A、算数・数学A〕 主として「知識」に関する問題 〔国語B、算数・数学B〕 主として「活用」に関する問題
50	児童生徒の体力・運動能力の状況 (※全国平均値を50とした場合の数値)	<小学校> 男子 49.3 女子 48.6 <中学校> 男子 48.6 女子 46.6	2017年度	<小学校> 男子 49.2 女子 48.8 <中学校> 男子 48.2 女子 46.7	2021年度	全国平均値以上	2022年度	<小学校> 男子 98.4% 女子 97.6% <中学校> 男子 96.4% 女子 93.4%	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果における体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値(小学校5年生、中学校2年生)
51	外国人留学生数	3,155人	2017年度	3,608人	2021年度	3,700人	2025年度	97.5%	「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により道内の大学などで教育を受ける外国人学生の数
52	いじめに対する意識	<小学校> 83.2% <中学校> 73.5%	2017年度	<小学校> 87.5% <中学校> 83.7%	2021年度	小学校・中学校ともに 100%	2022年度	<小学校> 87.5% <中学校> 83.7%	全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」について、「当てはまる」と回答した児童・生徒の割合
ii 地域や産業を担う人材の育成・確保									
53	就業率【再掲】	54.4%	2017年	56.1%	2021年	各年において前年よりも上昇	2025年	99.8% (※2020年の実績値56.2%をもとに達成率を計算)	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合
iii 男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進									
54	育児休業取得率	<男性> 2.2% <女性> 81.5%	2017年度	<男性> 10.2% <女性> 88.2%	2021年度	<男性> 13.0% <女性> 90.0%	2025年度	<男性> 78.5% <女性> 98.0%	出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合

番号	指標	現状値(基準値)		実績値		目標値(※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載)		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
55	女性(25～34歳)の就業率【再掲】	71.4%	2017年	76.8%	2021年	全国平均値以上	2025年	95.4% (※2021年の全国平均値80.5%をもとに達成率を計算)	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
56	配偶者等からの暴力(DV)の周知度	75.9%	2016年度	86.7%	2019年度	90.0%	2022年度	96.3%	DVという言葉を見たり聞いたりしたことがある人の割合

優先課題Ⅴ 持続可能で個性あふれる地域づくり

i 様々な連携で支え合う地域づくりの推進

57	本道からの転出超過数	2,890人	2017年	4,819人	2021年	0人	2023年	-66.7% (※2017年度からの進捗率を計算)	本道に転入してくる人と本道から転出する人の差
58	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	23地域	2017年度	27地域	2021年度	25地域	2025年度	108.0%	道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、並びに道独自の広域連携事業により連携する地域の数
59	集落対策を実施している市町村	142市町村	2017年	158市町村	2021年度	集落がある全市町村(176市町村)	2025年度	89.8%	集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数
60	ちょっと暮らし滞在日数	86,888日	2017年	68,610日	2021年度	107,000日	2025年度	64.1%	北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用者の延べ滞在日数

ii 北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興

61	国及び北海道が指定する文化財の数	331件	2017年度	343件	2021年度	341件	2022年度	101%	北海道にある文化財のうち、国及び道が指定した文化財の数
62	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数	0人	2017年度	17,781人	2021年度	2,100人	2019年度	846.7%	道外で開催されるアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの会場入場者の数
63	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	<夏季> 20人 <冬季> 72人	<夏季> 2016年 リオデ ジャネイロ <冬季> 2018年 平昌	<夏季> 29人 <冬季> 60人	<夏季> 2021年 <冬季> 2022年	前回大会以上	2025年	<夏季> 145.0% (※2016年の実績値20人をもとに達成率を計算) <冬季> 83.3% (※2018年の実績値72人をもとに達成率を計算)	本道出身の夏季・冬季オリンピック・パラリンピック出場選手の数

番号	指標	現状値(基準値)		実績値		目標値(※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載)		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
64	観光消費額【再掲】	<道内客1人当たり> 12,865円	2015年度	<道内客1人当たり> 9,439円	2020年度	<道内客1人当たり> 15,000円	2025年度	<道内客> 62.9%	道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり) ※新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難
	<道外客1人当たり> 73,132円	<道外客1人当たり> 67,733円		<道外客1人当たり> 79,000円		<道外客> 85.7%			
	<外国人1人当たり> 178,102円	<外国人1人当たり> -円		<外国人1人当たり> -円 ※		<外国人> -%			
65	道外からの観光入込客数(うち外国人)【再掲】	885万人 (279万人)	2017年度	261万人 (0万人)	2021年度	700万人 (-万人以上) ※	2025年度	37.3% (-%)	道外から本道を訪れた観光客の実人数(うち外国人の実人数) ※新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難
iii 国際協力や多文化共生の推進									
66	外国人居住者数	32,408人	2017年	36,316人	2021年	51,000人	2025年	71.2%	道内に在住する中長期在留者及び特別永住者の数
iv 社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進									
67	緊急輸送道路等上の橋梁の耐震化率(道道)【再掲】	73.9%(旧方針)	2017年度	9.5%(新方針)	2021年度	33%(新方針)	2025年度	28.8%	緊急輸送を円滑かつ確実にを行うための緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化の割合 ※新方針の基準値は0%(平成30年度)
68	住宅及び多数利用建築物の耐震化率【再掲】	86.6%	2015年度	90.6%	2020年度	95%(以上)	2025年度	95.4%	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の割合
69	個別施設ごとの長寿命化計画策定率(交通、上下水道等、公園等、治水、農林水産施設、建物等)	58.3%	2017年度	100%	2022年度	100%を維持	2025年度	100%	道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合
70	道内空港の国際線利用者数【再掲】	305万人	2016年度	0万人	2021年度	380万人以上	2025年度	0%	道内空港の国際線(定期便、チャーター便)の利用者数